

令和4年度決算に基づく
統一的な基準による財務書類

【概要版】

令和6年3月
利府町
企画部財務課

1 地方公会計制度の策定経緯と意義

(1) 経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、地方自治法に基づき現金主義会計としていわゆる「単式簿記」を採用しています。その一方で、広く民間企業等では資産などを含めた発生主義によるいわゆる「複式簿記」が一般に浸透している状況です。

このような社会状況の中、住民からは、広く税金等を原資として運営する地方公共団体に対し、財政の透明性をより高め、説明責任をより果たす責務があるという観点から単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等））を、住民や議会等に説明する必要性が一層高まっております。

このことから、総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」として、全ての地方公共団体は平成29年度までに、統一的な基準に準拠した財務書類の作成が求められたものです。

なお、本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

(2) 意義

全ての地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めた、「フルコスト」でのフロー情報の把握が可能となり、単式簿記だけでは把握することができなかった資産の保有状況や、債務状況、行政（事業）コストの把握が容易となるものです。また、統一的な基準により全ての地方公共団体が作成することで、他の自治体との比較が可能となり、公共施設等のマネジメントも含め、様々な行財政運営への活用が可能となるものであります。

(3) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。

地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして作成しています。

2 財務書類4表について

統一的な財務書類として、貸借対照表【BS】、行政コスト計算書【PL】、純資産変動計算書【NW】、資金収支計算書【CF】を作成します。これらをまとめて「財務書類4表」といい、具体的な内容については次のとおりです。

貸借対照表【BS】	決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残って、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表すものです。
①資産	町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 ≪事業用資産とインフラ資産≫ ・事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの (例)庁舎、学校、公民館 等 ・インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの (例)道路、公園、下水道 等
②負債	借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。
③純資産	現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。
行政コスト計算書【PL】	1年間に行政サービスの提供にかけた費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。 従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。
純資産変動計算書【NW】	貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。
資金収支計算書【CF】	1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。
①業務活動収支	自治体を運営する上で、毎年度継続的に収入されるものと支出されるものです。
②投資活動収支	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものです。
③財務活動収支	地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入です。

(1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金など将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受する便益)</p> <p>1 固定資産 (1)有形固定資産 ①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産 ②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できない資産 ③物品 (2)無形固定資産 (3)投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債 (将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1 固定負債 (1)地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの (2)退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 (3)その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2 流動負債 (1)1年内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの (2)賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p>
<p style="text-align: center;">資産合計</p>	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2 余剰分(不足分) 地方公共団体の消費可能な資源の蓄積</p>
	<p style="text-align: center;">負債・純資産合計</p>

(2) 行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【①+②+③+④】

① 人件費

職員の給与・議員歳費・退職手当など

② 物件費

物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など

③ 移転費用

社会保障給付費・各種団体への補助金など

④ その他のコスト

地方債の利子、徴収不能引当金繰入金など

B 経常収益

行政サービスの利用で住民が直接負担する施設使用料・手数料・保険料及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など

C 純経常行政コスト【A-B】

経常費用から経常収益を差し引いて計算する、通常活動により経常的に生じる行政コスト

D 臨時損益

収益、費用のうち臨時的に発生するもの

E 純行政コスト【C+D】

純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

(3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、いわゆる政策形成上の意思決定、またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【1+2+3+4+5+6】
1 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
2 財源【(1)+(2)】 (1) 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など (2) 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
3 固定資産等の変動（内部変動） (1) 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など (2) 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
4 資産評価差額 有価証券などの評価差額
5 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
6 その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

(4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

A 本年度資金収支額【1+2+3】

1 業務活動収支【(2)+(4)-(1)-(3)】

(1)業務支出

業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など

移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など

(2)業務収入

地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など

(3)臨時支出

(4)臨時収入

2 投資活動収支【(2)-(1)】

(1)投資活動支出

公共施設等整備等支出・基金の積立など

(2)投資活動収入

基金の取崩し・資産の売却など

3 財務活動収支【(2)-(1)】

(1)財務活動支出

公債の返済など

(2)財務活動収入

公債の発行収入など

B 前年度末資金残高

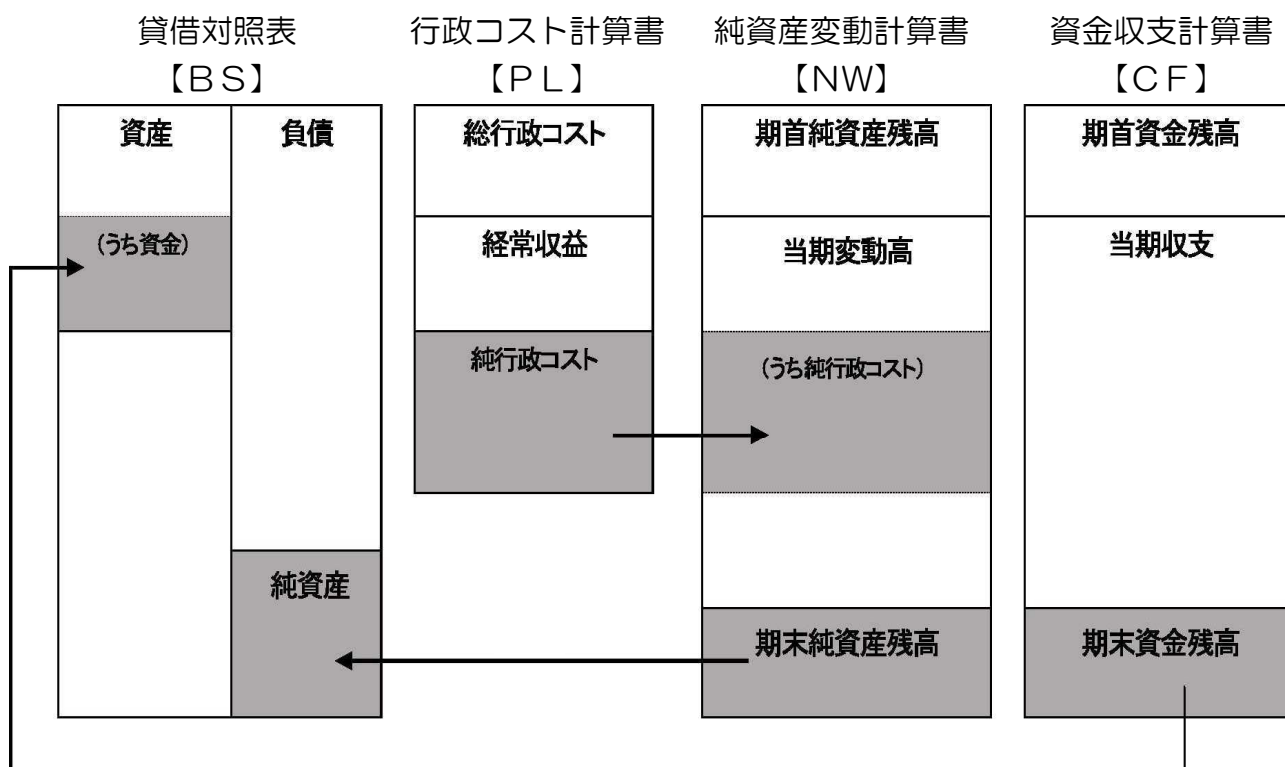
C 本年度末資金残高【A+B】

3 財務書類4表の相互関係について

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

- (1) 貸借対照表【BS】の資金は、資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- (2) 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは、純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- (3) 貸借対照表【BS】の純資産は、純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

－ 4表の相互関係図－



4 対象とする会計の範囲について

(1) 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。また、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計、さらに、町で行う事業とは別に、一部事務組合など、町からの負担金などを基に広域的に行う事業もあります。

そこで、町を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を把握するため、「一般会計等財務書類」、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合等の外郭関連団体まで含めた「連結財務書類」を作成しています。

	区分	対象とする会計・関連団体名称
	一般会計等	一般会計
		町営墓地特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業法適用事業	水道事業会計
		下水道事業会計
	一部事務組合、第三セクター等	宮城東部衛生処理組合
		宮城県市町村職員退職手当組合
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
塩釜地区消防事務組合		
宮城県市町村自治振興センター		
宮城県後期高齢者医療広域連合		
株式会社まちづくり利府		

※本資料は、太枠で囲った一般会計等及び全体の財務書類です。

(連結財務書類については、別途作成)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1.固定資産	70,121,098	93,667,843	1.固定負債	13,113,471	35,742,186
(1)有形固定資産	63,774,978	90,503,273	(1)地方債	12,933,947	17,247,218
①事業用資産	32,090,556	32,090,556	(2)長期未払金	-	-
土地	18,810,685	18,810,685	(3)引当金	169,347	179,880
建物等	13,257,311	13,257,311	①退職手当引当金	169,347	179,880
建設仮勘定	22,559	22,559	②損失補償等引当金	-	-
②インフラ資産	31,511,435	56,396,047	(4)その他	10,177	18,315,088
土地	16,839,412	17,047,262	2.流動負債	1,647,427	2,174,492
建物等	14,551,089	39,098,269	(1)1年内償還予定地方債	1,184,940	1,533,847
建設仮勘定	120,934	250,515	(2)未払金	-	120,357
③物品	172,987	2,016,670	(3)未払費用	-	-
(2)無形固定資産	52,882	463,440	(4)前受金	-	-
(3)投資その他の資産	6,293,239	2,701,129	(5)前受収益	-	-
①投資及び出資金	4,069,834	404,292	(6)賞与等引当金	140,120	152,628
②基金	1,606,283	1,606,283	(7)預り金	317,279	362,521
③その他	617,121	690,554	(8)その他	5,089	5,139
2.流動資産	2,976,600	5,129,281	負債合計	14,760,898	37,916,679
(1)現金預金	939,326	2,594,451	【純資産の部】(A-B)		
(2)未収金	33,554	137,409	1.固定資産等形成分	72,125,087	96,068,468
(3)短期貸付金	-	-	2.余剰分(不足分)	△ 13,788,287	△ 35,188,023
(4)基金	2,003,989	2,400,626			
(5)棚卸資産	-	3,012			
(6)その他	-	5,000			
(7)徴収不能引当金	△ 268	△ 11,217	純資産合計	58,336,800	60,880,445
資産合計	73,097,698	98,797,124	負債及び純資産合計	73,097,698	98,797,124

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○貸借対照表から分かること(全体ベース)

利府町は、令和4年度末までに988億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの「インフラ資産」であり、564億円(総資産の57.1%)を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の「事業用資産」は、321億円(同32.5%)となり、現金預金が26億円(同2.6%)と続きます。

負債である379億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定、流動負債合わせて188億円(総負債の49.5%)、また固定負債(その他)が183億円(総負債48.3%)を占めています。固定負債(その他)のうち、大部分は水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金です。

資産から負債を引いた純資産については609億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
1.経常費用(A)	11,943,715	19,143,789
(1)業務費用	6,770,821	8,975,446
①人件費	1,890,795	2,042,132
職員給与費	1,613,170	1,730,517
賞与等引当金繰入額	140,120	149,897
退職手当引当金繰入額	22,346	32,880
その他	115,159	128,837
②物件費等	4,637,668	6,574,507
物件費	2,928,154	3,578,015
維持補修費	106,925	190,841
減価償却費	1,602,589	2,805,651
その他	-	-
③その他の業務費用	242,357	358,807
支払利息	51,448	98,886
徴収不能引当金繰入額	5,245	14,087
その他	185,664	245,833
(2)移転費用	5,172,894	10,168,343
①補助金等	2,715,532	8,546,190
②社会保障給付	1,616,529	1,618,874
③他会計への繰出金	837,555	-
④その他	3,278	3,278
2.経常収益(B)	435,666	1,699,857
(1)使用料及び手数料	190,399	1,283,966
(2)その他	245,267	415,891
純経常行政コスト(C)=(A-B)	11,508,049	17,443,932
3.臨時損失(D)	704,729	724,731
(1)災害復旧事業費	315,687	315,687
(2)資産除売却損	13	13
(3)投資損失引当金繰入額	-	-
(4)損失補償等引当金繰入額	-	-
(5)その他	389,029	409,030
4.臨時利益(E)	-	-
(1)資産売却益	-	-
(2)その他	-	-
純行政コスト(C+D-E)	12,212,778	18,168,663

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○行政コスト計算書から分かること(全体ベース)

令和4年度の利府町の経常費用は総額191億円で、行政サービスに対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は17億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が20億円(経常費用の10.7%)、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が66億円(同 34.3%)となり、補助金や社会保障給付などの移転費用については102億円(同 53.1%)となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは174億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは182億円となりました。この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

なお、本年度においては新型コロナウイルス対応に伴う費用4億円が臨時損失として計上されています。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額			金額		
	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
I. 前年度末純資産残高	58,808,376	72,975,206	△ 14,166,829	61,273,451	97,550,242	△ 36,276,791
II. 本年度純資産変動額	△ 471,576	△ 850,118	378,542	△ 393,006	△ 1,481,774	1,088,768
1. 純行政コスト(△)	△ 12,212,778		△ 12,212,778	△ 18,168,663		△ 18,168,663
2. 財源	11,741,202		11,741,202	17,775,657		17,775,657
(1) 税収等	8,331,130		8,331,130	11,184,157		11,184,157
(2) 国県等補助金	3,410,072		3,410,072	6,591,500		6,591,500
本年度差額(1+2)	△ 471,576		△ 471,576	△ 393,006		△ 393,006
3. 固定資産等の変動(内部変動)		△ 850,118	850,118		△ 1,481,774	1,481,774
(1) 有形固定資産等の増加		630,216	△ 630,216		1,231,911	△ 1,231,911
(2) 有形固定資産等の減少		△ 1,602,603	1,602,603		△ 2,807,313	2,807,313
(3) 貸付金・基金等の増加		865,285	△ 865,285		1,081,515	△ 1,081,515
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 743,017	743,017		△ 987,887	987,887
4. 資産評価差額	-	-		-	-	
5. 無償所管換等	0	0		0	0	
6. その他	-	-	-	-	-	-
III. 本年度末純資産残高(I+II)	58,336,800	72,125,087	△ 13,788,287	60,880,445	96,068,468	△ 35,188,023

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○純資産変動計算書から分かること(全体ベース)

令和4年度は、純資産が4億円の減少となりました。

これは、純行政コストが182億円であったのに比べ、税収などの財源が178億円があったことなどが要因です。

結果、令和4年度末の純資産は609億円となりました。なお、本年度差額は企業会計上の利益に相当しますが、令和4年度は純行政コストを税収等の財源によって賄えていない状況です。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
	一般会計等	全体
I.業務活動収支	1,007,105	1,423,767
1.業務支出	10,285,888	16,341,345
(1)人件費支出	1,840,803	1,981,231
(2)物件費等支出	3,035,079	3,848,655
(3)支払利息支出	51,448	98,886
(4)その他の支出	185,664	244,230
(5)補助金等支出	2,715,532	8,546,190
(6)社会保障給付支出	1,616,529	1,618,874
(7)その他の支出	840,833	3,278
2.業務収入	11,609,409	18,101,531
(1)税込等収入	8,325,663	10,368,610
(2)国県等補助金収入	2,850,822	6,032,250
(3)使用料及び手数料収入	190,011	1,287,423
(4)その他の収入	242,913	413,248
3.臨時支出	704,716	724,718
4.臨時収入	388,299	388,299
II.投資活動収支	△ 577,190	△ 946,803
1.投資活動支出	1,383,733	2,052,706
(1)公共施設等整備費支出	630,216	1,169,492
(2)基金積立金支出	581,992	660,002
(3)その他の支出	171,525	223,211
2.投資活動収入	806,543	1,105,903
(1)国県等補助金収入	170,951	170,951
(2)基金取崩収入	450,010	604,088
(3)その他の収入	185,582	330,864
III.財務活動収支	△ 429,036	△ 382,474
1.財務活動支出	1,068,536	1,418,474
(1)地方債等償還支出	1,063,447	1,413,386
(2)その他の支出	5,089	5,089
2.財務活動収入	639,500	1,036,000
(1)地方債等発行収入	639,500	1,036,000
(2)その他の収入	-	-
本年度資金収支額(A)=(I+II+III)	879	94,490
前年度末資金残高(B)	621,168	2,182,683
本年度末資金残高(C)=(A+B)	622,047	2,277,173

前年度末歳計外現金残高(D)	235,544	235,544
本年度歳計外現金増減額(E)	81,735	81,735
本年度末歳計外現金残高(F)=(D+E)	317,279	317,279
本年度末現金預金残高(G)=(C+F)	939,326	2,594,451

※端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

※一部事務組合、第三セクター等を含めた連結分は記載を省略しています。

○資金収支計算書から分かること(全体ベース)

行政サービスを行う中で、収入・支出される業務活動収支は14億2千万円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は9億5千万円の赤字となり、基礎的財政収支(※プライマリーバランス)は、6億3千万円の赤字となりました。

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は3億8千万円の赤字となり、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支を合わせた当年度の資金収支額は9千万円の赤字となりました。その結果、本年度末資金残高は22億8千万円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は25億9千万円となりました。

※業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)。

5 財務書類に基づく分析指標

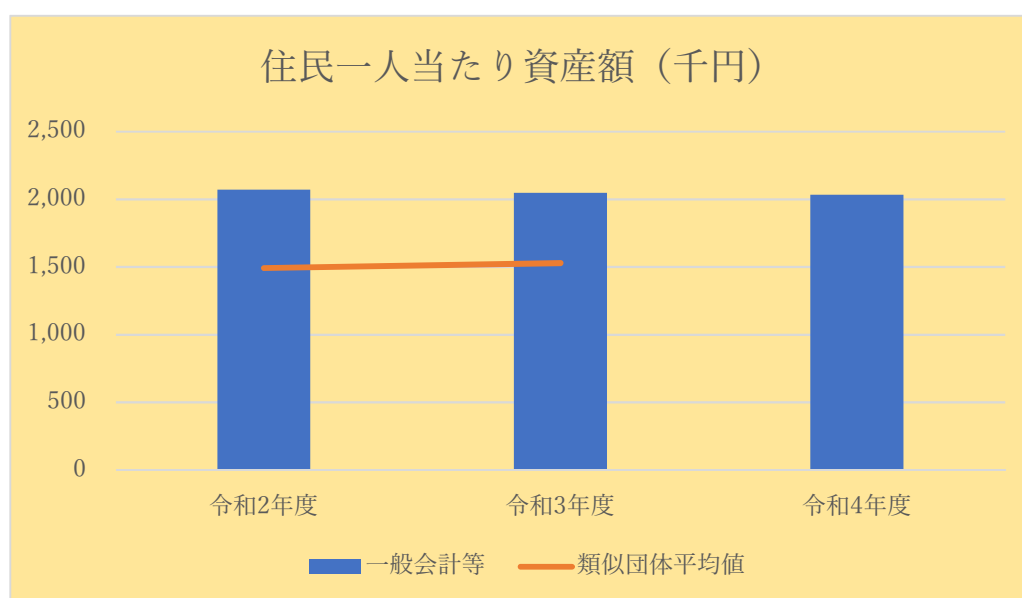
(1) 資産形成度

- ・住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口（1月1日時点）

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり資産額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値※
令和4年度		2,033	2,747	—
令和3年度		2,048	2,775	1,529
令和2年度		2,070	2,807	1,492



分析内容：復興関連による固定資産の更新により、保有している資産が大きいことが想定され、類似団体平均値を上回っています。また、一般会計等においては、水道事業への出資金の計上額が多額であることも要因の一つと考えられます。

※類似団体

類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したものです。

令和2年国勢調査に基づく利府町の区分は「町村V-2」であり、県内のV-2の団体は、大河原町、柴田町、巨理町、大和町、美里町、利府町の6団体です。

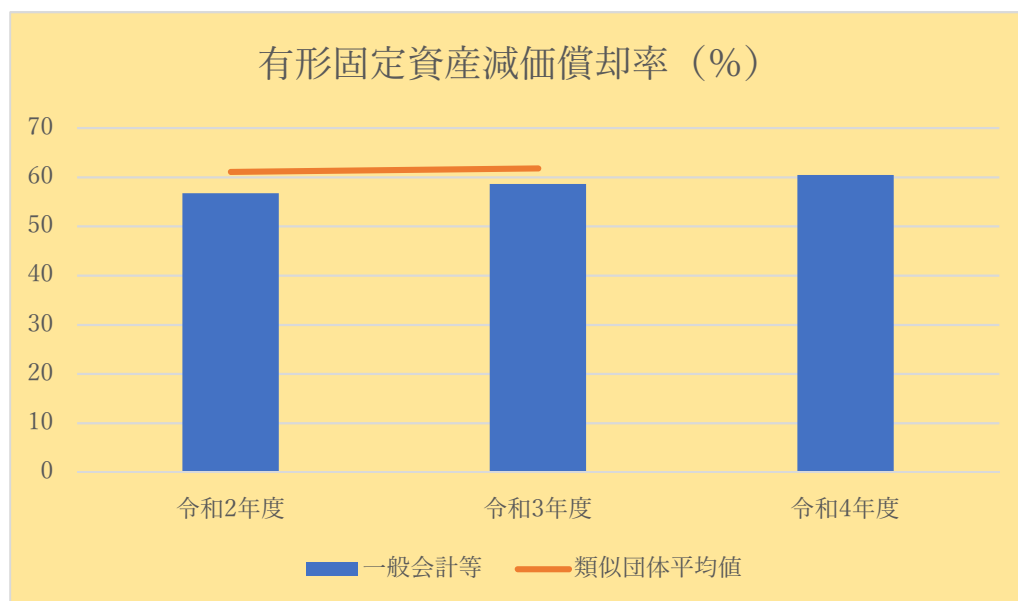
なお、図表の類似団体平均値は、全国「町村V-2」90団体の令和2年度及び令和3年度における一般会計等の単純平均値です。

- 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額／有形固定資産取得価額（償却資産に係る部分）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

年度	区分	有形固定資産減価償却率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和4年度		60.4	49.4	—
令和3年度		58.6	47.4	61.8
令和2年度		56.7	45.4	61.1



分析内容：復興関連など新たなる取得した固定資産の減価償却が進んでいないため、一つひとつの資産価値が高いことから、類似団体平均値を若干下回っています。令和2年度以降上昇していますが、これは文化複合施設リフノスの減価償却が始まったことにより減価償却累計額が増額したためです。なお、全体財務書類が一般会計等より、10%程低い数値になっていますが、これは、令和2年度の下水道事業の公営企業会計移行に伴い、固定資産の減価償却累計額がリセットされたことによるものです。

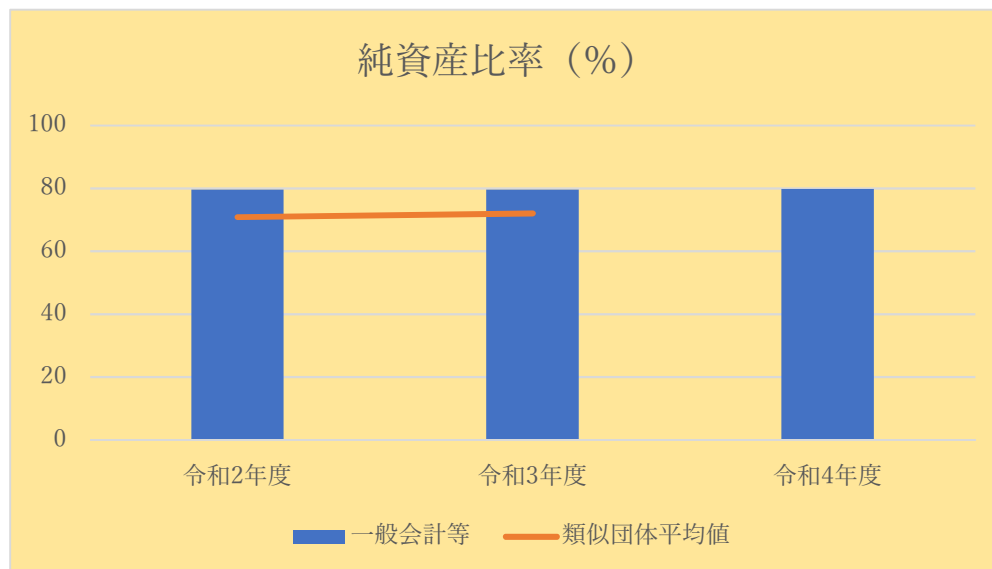
(2) 世代間公平性

・純資産比率

$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

年度	区分	純資産比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和4年度		79.8	61.6	—
令和3年度		79.6	61.2	72.1
令和2年度		79.6	60.9	70.9



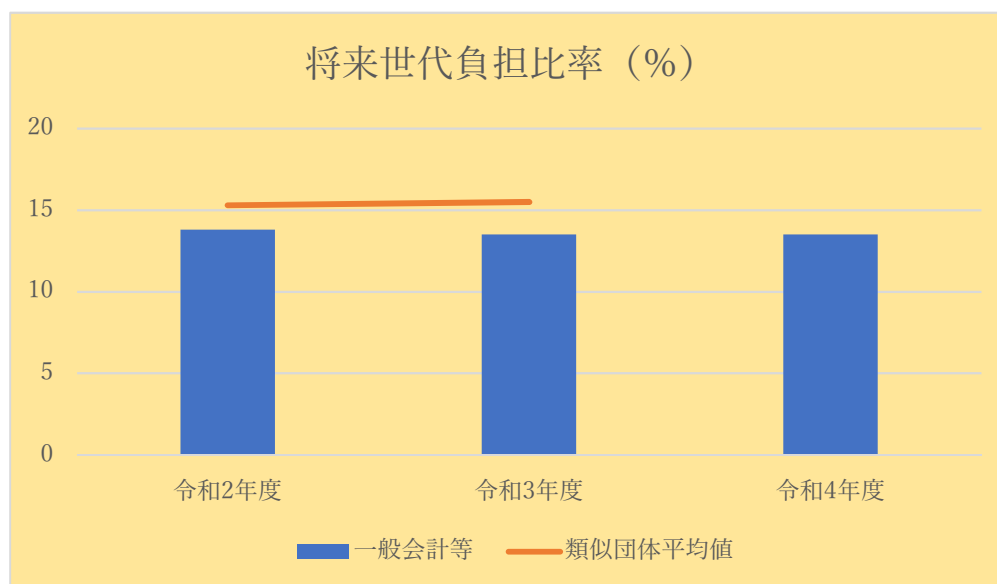
分析内容：復興関連による固定資産の更新費用において、税収や国県等補助金を元手とした割合が高いと考えられます。資産合計に対する負債合計額の占める割合が低いため、類似団体平均値より上回っています。なお、全体会計が一般会計等より、20%弱程低い数値になっていますが、これは水道事業会計、下水道事業会計において、固定資産取得のために得た補助金を、前受金として負債計上し、固定資産の価値の目減り分に見合う額を収益化しているため、負債が多額になっております。

- 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\frac{\text{地方債残高（臨時財政対策債等を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}}$

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債の占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

年度	区分	将来世代負担比率(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和4年度		13.5	14.6	—
令和3年度		13.6	14.5	15.3
令和2年度		14.0	14.6	15.5



分析内容：本町では、有形・無形固定資産合計に対する地方債残高の占める割合が低いため、（復興関連による固定資産の更新費用において、地方債残高の占める割合が少ないため）類似団体平均値よりも低い割合となっています。

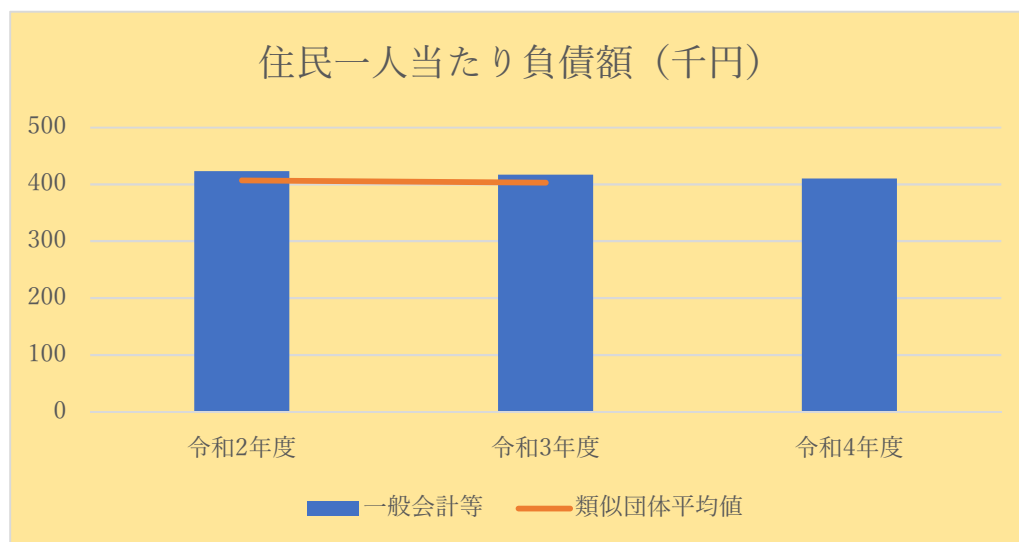
（3）持続可能性・効率性

- 住民一人当たり負債額

$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口（1月1日時点）}}$

住民一人当たり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

年度	区分	住民一人当たり負債額(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和4年度		410	1,054	—
令和3年度		417	1,077	403
令和2年度		423	1,097	407



分析内容: 地方債残高などの負債合計が大きいため、類似団体平均値を若干上回っています。

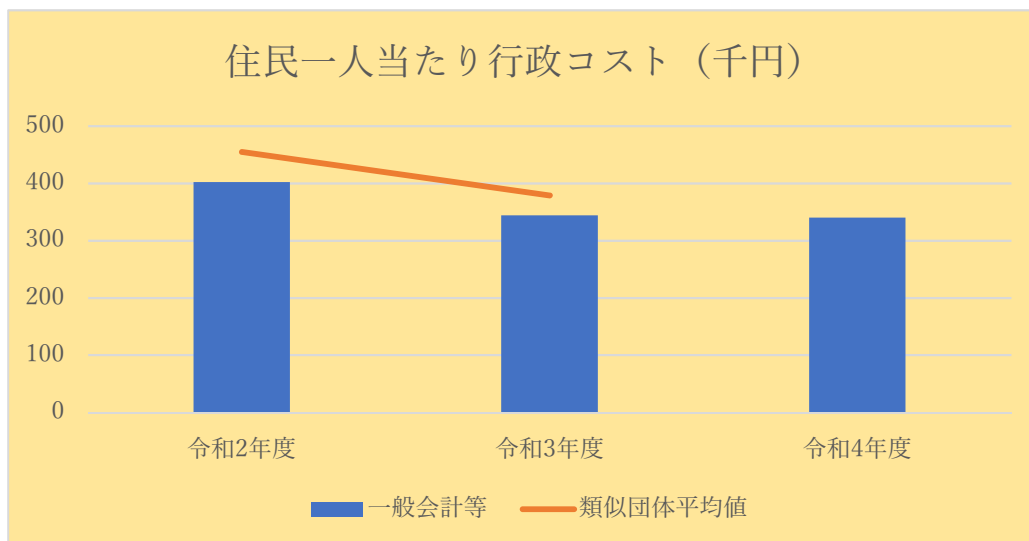
なお、全体会計が一般会計等より 700 千円程高い数値になっていますが、これは純資産比率と同様の理由で、水道事業会計及び下水道事業会計において、固定資産取得のために得た補助金を、前受金として負債計上し、固定資産の価値の目減り分に見合う額を収益化しているため、負債が多額になっております。

・住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口（1月1日時点）

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

年度	区分	住民一人当たり行政コスト(千円)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和4年度		340	505	—
令和3年度		344	502	379
令和2年度		402	548	455



分析内容：令和2年度は特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス対策関連費用が多額（町全体で46億円）であったため、高い数値になっています。令和3年度以降は、新型コロナウイルス関連費用が減少しているものの、コロナ禍以前の水準には戻っていない状況です。これは、文化複合施設リフノスの減価償却費や指定管理委託料を主とする物件費の増加が主な要因です。

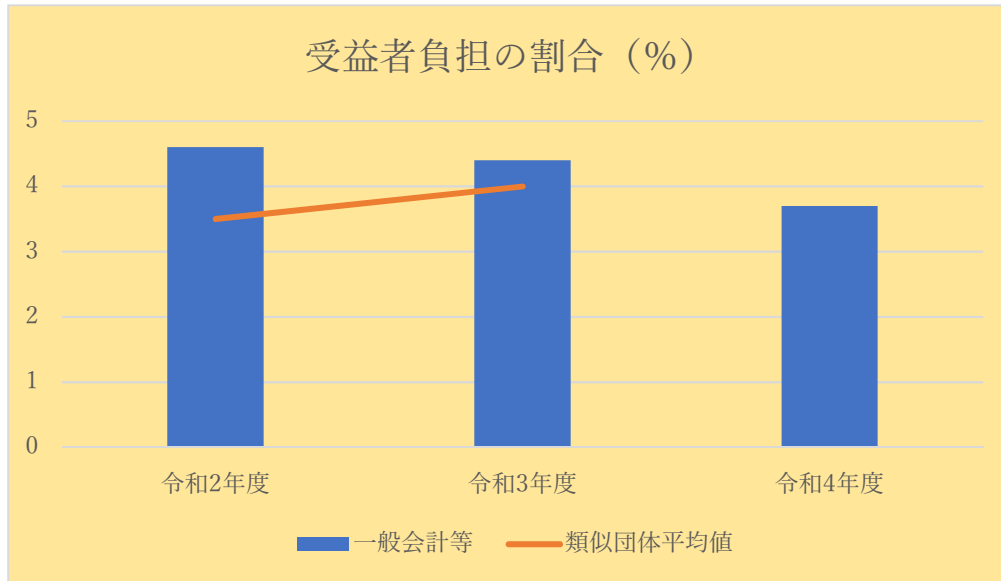
（4）自律性

- 受益者負担の割合

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

年度	区分	受益者負担の割合(%)		
		一般会計等	全体	類似団体平均値
令和4年度		3.7	8.9	—
令和3年度		4.4	9.9	4.0
令和2年度		4.6	10.1	3.5



分析内容：受益者負担の割合は減少傾向にありますが、これは受益者負担の分母である経常費用が増加していることが主な要因と考えられます。経常費用のうち、物件費、減価償却費、社会保障費等が増加要因となっています。また、全体財務書類が一般会計等より5%程高い数値になっていますが、これは水道事業会計、下水道事業会計の使用料収益が当該指標の分子である経常収益に計上されることによるものです。なお、令和2年度と令和3年度において、当該指標が類似団体平均値を上回っています。要因としては、コロナ関連費用を経常費用に計上した団体が一定数存在することが見込まれる一方で、当町においては、臨時損失に計上したため、当該指標の分母が圧縮され、類似団体平均値を上回ったものと考えられます。

6 総合的な分析結果について（指標等から読み取れる内容及び留意点）

【純資産について】

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。本町の令和4年度は一般会計等79.8%（前年度比+0.2%）、全体61.6%（前年度比+0.4%）となっており、一見するととても健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるため、民間企業と同様に比較することができない点があります。なお、令和4年度の類似団体平均値は、まだ公表されておりませんが、令和3年度の類似団体平均値（一般会計等）は72.1%であり、本町の令和4年度の同指標が7.7%上回っている状況です。

【住民一人当たり資産額及び負債額について】

一般会計等では、住民一人当たり資産額が203万円、負債額が41万円となっています。類似団体平均値と比較すると資産額が50万円上回っているものの、負債額も1万円上回っている状況です。この要因として、復興関連の新規取得固定資産の財源のうち負債となるものの比率が低いことが考えられます。

なお、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税は、国民として負担している面もありますが、実質的に住民一人当たり負債額という視点から、今後の借り入れについて留意する必要があります。

【指標全般について】

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものになってしまう傾向です。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、施設改修費用（財政負担）の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

より健全で安定した持続可能な財政運営を行うためには、将来を見据えた計画的な行政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

利府町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,121,098	固定負債	13,113,471
有形固定資産	63,774,978	地方債	12,933,947
事業用資産	32,090,556	長期未払金	-
土地	18,810,685	退職手当引当金	169,347
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,494,923	その他	10,177
建物減価償却累計額	△ 14,527,340	流動負債	1,647,427
工作物	651,508	1年内償還予定地方債	1,184,940
工作物減価償却累計額	△ 361,780	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,120
航空機	-	預り金	317,279
航空機減価償却累計額	-	その他	5,089
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,760,898
建設仮勘定	22,559	【純資産の部】	
インフラ資産	31,511,435	固定資産等形成分	72,125,087
土地	16,839,412	余剰分(不足分)	△ 13,788,287
建物	1,146,171		
建物減価償却累計額	△ 665,966		
工作物	40,842,806		
工作物減価償却累計額	△ 26,771,922		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	120,934		
物品	595,114		
物品減価償却累計額	△ 422,127		
無形固定資産	52,882		
ソフトウェア	52,882		
その他	-		
投資その他の資産	6,293,239		
投資及び出資金	4,069,834		
有価証券	-		
出資金	18,210		
その他	4,051,624		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	92,676		
長期貸付金	529,422		
基金	1,606,283		
減債基金	-		
その他	1,606,283		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,977		
流動資産	2,976,600		
現金預金	939,326		
未収金	33,554		
短期貸付金	-		
基金	2,003,989		
財政調整基金	1,751,107		
減債基金	252,882		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 268		
資産合計	73,097,698	純資産合計	58,336,800
		負債及び純資産合計	73,097,698

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,943,715
業務費用	6,770,821
人件費	1,890,795
職員給与費	1,613,170
賞与等引当金繰入額	140,120
退職手当引当金繰入額	22,346
その他	115,159
物件費等	4,637,668
物件費	2,928,154
維持補修費	106,925
減価償却費	1,602,589
その他	-
その他の業務費用	242,357
支払利息	51,448
徴収不能引当金繰入額	5,245
その他	185,664
移転費用	5,172,894
補助金等	2,715,532
社会保障給付	1,616,529
他会計への繰出金	837,555
その他	3,278
経常収益	435,666
使用料及び手数料	190,399
その他	245,267
純経常行政コスト	11,508,049
臨時損失	704,729
災害復旧事業費	315,687
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	389,029
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	12,212,778

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	58,808,376	72,975,206	△ 14,166,829
純行政コスト(△)	△ 12,212,778		△ 12,212,778
財源	11,741,202		11,741,202
税収等	8,331,130		8,331,130
国県等補助金	3,410,072		3,410,072
本年度差額	△ 471,576		△ 471,576
固定資産等の変動(内部変動)		△ 850,118	850,118
有形固定資産等の増加		630,216	△ 630,216
有形固定資産等の減少		△ 1,602,603	1,602,603
貸付金・基金等の増加		865,285	△ 865,285
貸付金・基金等の減少		△ 743,017	743,017
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 471,576	△ 850,118	378,542
本年度末純資産残高	58,336,800	72,125,087	△ 13,788,287

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,285,888
業務費用支出	5,112,994
人件費支出	1,840,803
物件費等支出	3,035,079
支払利息支出	51,448
その他の支出	185,664
移転費用支出	5,172,894
補助金等支出	2,715,532
社会保障給付支出	1,616,529
他会計への繰出支出	837,555
その他の支出	3,278
業務収入	11,609,409
税収等収入	8,325,663
国県等補助金収入	2,850,822
使用料及び手数料収入	190,011
その他の収入	242,913
臨時支出	704,716
災害復旧事業費支出	315,687
その他の支出	389,029
臨時収入	388,299
業務活動収支	1,007,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,383,733
公共施設等整備費支出	630,216
基金積立金支出	581,992
投資及び出資金支出	38,525
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	806,543
国県等補助金収入	170,951
基金取崩収入	450,010
貸付金元金回収収入	185,582
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 577,190
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,068,536
地方債償還支出	1,063,447
その他の支出	5,089
財務活動収入	639,500
地方債発行収入	639,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 429,036
本年度資金収支額	879
前年度末資金残高	621,168
本年度末資金残高	622,047
前年度末歳計外現金残高	235,544
本年度歳計外現金増減額	81,735
本年度末歳計外現金残高	317,279
本年度末現金預金残高	939,326

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものはありません。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで

います。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間に

おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率（％）				将来負担比率 （％）
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	3カ年平均	
—	—	5.52683	6.4804	6.95425	6.3	39.6

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費の通次繰越額	—
繰越明許費	586,584千円
事故繰越額	368千円
合 計	586,952千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 積立不足額はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

8,885,832千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです

区分	金額
将来負担額	15,965,187千円
充当可能財源等	13,294,825千円
標準財政規模	7,456,472千円
算入公債費等	730,034千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新型コロナウイルス対応に伴う一般会計等における処理

費用は行政コスト計算書の臨時損失（その他）に計上しています（389,029千円）。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 613,344千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,754,312千円	13,133,260千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,907千円	8,912千円
繰越金に伴う差額	△621,168千円	—
剰余金の処分によるもの	300,700千円	300,700千円
	13,443,751千円	13,442,872千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（町営墓地特別会計）の分だけ相違します。

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また剰余金に処分によるものは、地方自治法233条の2の規定を適用した歳計剰余金の処分により財政調整基金に積立てたものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	1,007,105千円
投資活動収入の国県等補助金収入	170,951千円（＋）
未収債権、債務等の増加（減少）	1,851千円（＋）
減価償却費	1,602,589千円（－）
賞与等引当金増減額	27,646千円（－）
退職手当引当金繰入額	22,346千円（－）
徴収不能引当金繰入額	1,112千円（＋）
資産除売却益（損）	13千円（－）
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△471,576千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000百万円

一時借入金に係る利子額 — 千円

⑤ 新型コロナウイルス対応に伴う一般会計等における処理

ア 支出は資金収支計算書の臨時支出（その他の支出）に計上しています（389,029千円）。

イ 収入は資金収支計算書の臨時収入に計上しています（388,299千円）。

⑥ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

利府町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,667,843	固定負債	35,742,186
有形固定資産	90,503,273	地方債等	17,247,218
事業用資産	32,090,556	長期未払金	-
土地	18,810,685	退職手当引当金	179,880
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,494,923	その他	18,315,088
建物減価償却累計額	△ 14,527,340	流動負債	2,174,492
工作物	651,508	1年内償還予定地方債等	1,533,847
工作物減価償却累計額	△ 361,780	未払金	120,357
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,628
航空機	-	預り金	362,521
航空機減価償却累計額	-	その他	5,139
その他	-	負債合計	37,916,679
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,559	固定資産等形成分	96,068,468
インフラ資産	56,396,047	余剰分(不足分)	△ 35,188,023
土地	17,047,262	他団体出資等分	-
建物	1,687,543		
建物減価償却累計額	△ 966,091		
工作物	73,617,863		
工作物減価償却累計額	△ 35,241,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	250,515		
物品	5,019,646		
物品減価償却累計額	△ 3,002,976		
無形固定資産	463,440		
ソフトウェア	58,033		
その他	405,408		
投資その他の資産	2,701,129		
投資及び出資金	404,292		
有価証券	385,852		
出資金	18,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	172,399		
長期貸付金	529,422		
基金	1,606,283		
減債基金	-		
その他	1,606,283		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,267		
流動資産	5,129,281		
現金預金	2,594,451		
未収金	137,409		
短期貸付金	-		
基金	2,400,626		
財政調整基金	2,147,744		
減債基金	252,882		
棚卸資産	3,012		
その他	5,000		
徴収不能引当金	△ 11,217		
繰延資産	-		
資産合計	98,797,124	純資産合計	60,880,445
		負債及び純資産合計	98,797,124

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,143,789
業務費用	8,975,446
人件費	2,042,132
職員給与費	1,730,517
賞与等引当金繰入額	149,897
退職手当引当金繰入額	32,880
その他	128,837
物件費等	6,574,507
物件費	3,578,015
維持補修費	190,841
減価償却費	2,805,651
その他	-
その他の業務費用	358,807
支払利息	98,886
徴収不能引当金繰入額	14,087
その他	245,833
移転費用	10,168,343
補助金等	8,546,190
社会保障給付	1,618,874
その他	3,278
経常収益	1,699,857
使用料及び手数料	1,283,966
その他	415,891
純経常行政コスト	17,443,932
臨時損失	724,731
災害復旧事業費	315,687
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	409,030
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	18,168,663

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,273,451	97,550,242	△ 36,276,791	-
純行政コスト(△)	△ 18,168,663		△ 18,168,663	-
財源	17,775,657		17,775,657	-
税金等	11,184,157		11,184,157	-
国県等補助金	6,591,500		6,591,500	-
本年度差額	△ 393,006		△ 393,006	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,481,774	1,481,774	
有形固定資産等の増加		1,231,911	△ 1,231,911	
有形固定資産等の減少		△ 2,807,313	2,807,313	
貸付金・基金等の増加		1,081,515	△ 1,081,515	
貸付金・基金等の減少		△ 987,887	987,887	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 393,006	△ 1,481,774	1,088,768	-
本年度末純資産残高	60,880,445	96,068,468	△ 35,188,023	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,341,345
業務費用支出	6,173,002
人件費支出	1,981,231
物件費等支出	3,848,655
支払利息支出	98,886
その他の支出	244,230
移転費用支出	10,168,343
補助金等支出	8,546,190
社会保障給付支出	1,618,874
その他の支出	3,278
業務収入	18,101,531
税収等収入	10,368,610
国県等補助金収入	6,032,250
使用料及び手数料収入	1,287,423
その他の収入	413,248
臨時支出	724,718
災害復旧事業費支出	315,687
その他の支出	409,030
臨時収入	388,299
業務活動収支	1,423,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,052,706
公共施設等整備費支出	1,169,492
基金積立金支出	660,002
投資及び出資金支出	90,211
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,105,903
国県等補助金収入	170,951
基金取崩収入	604,088
貸付金元金回収収入	185,582
資産売却収入	-
その他の収入	145,282
投資活動収支	△ 946,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,418,474
地方債等償還支出	1,413,386
その他の支出	5,089
財務活動収入	1,036,000
地方債等発行収入	1,036,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 382,474
本年度資金収支額	94,490
前年度末資金残高	2,182,683
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,277,173
前年度末歳計外現金残高	235,544
本年度歳計外現金増減額	81,735
本年度末歳計外現金残高	317,279
本年度末現金預金残高	2,594,451

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものではありません。

②市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、下水道事業会計においては、先入先出法による原価法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち利府町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものはありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保

管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、町営墓地特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特

別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 新型コロナウイルス対応に伴う全体会計における処理

① 費用は行政コスト計算書の臨時損失（その他）に計上しています（389,029千円）

② 収入は資金収支計算書の臨時収入に計上しています（388,299千円）

③ 支出は資金収支計算書の臨時支出（その他の支出）に計上しています（389,029千円）

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

利府町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,539,411	固定負債	37,801,172
有形固定資産	92,404,450	地方債等	17,628,362
事業用資産	33,317,940	長期未払金	-
土地	18,867,491	退職手当引当金	1,857,617
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,022,248	その他	18,315,192
建物減価償却累計額	△ 16,936,076	流動負債	2,226,693
工作物	862,204	1年内償還予定地方債等	1,564,730
工作物減価償却累計額	△ 520,486	未払金	120,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,552
航空機	-	預り金	362,752
航空機減価償却累計額	-	その他	5,139
その他	23	負債合計	40,027,865
その他減価償却累計額	△ 23	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,559	固定資産等形成分	100,060,559
インフラ資産	56,396,047	余剰分(不足分)	△ 37,195,470
土地	17,047,262	他団体出資等分	-
建物	1,687,543		
建物減価償却累計額	△ 966,091		
工作物	73,617,863		
工作物減価償却累計額	△ 35,241,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	250,515		
物品	6,172,966		
物品減価償却累計額	△ 3,482,503		
無形固定資産	463,548		
ソフトウェア	58,033		
その他	405,515		
投資その他の資産	4,671,412		
投資及び出資金	403,292		
有価証券	385,852		
出資金	17,440		
その他	-		
長期延滞債権	172,399		
長期貸付金	529,422		
基金	3,577,567		
減債基金	-		
その他	3,577,567		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,267		
流動資産	5,353,543		
現金預金	2,689,249		
未収金	137,462		
短期貸付金	-		
基金	2,521,148		
財政調整基金	2,268,266		
減債基金	252,882		
棚卸資産	11,839		
その他	5,073		
徴収不能引当金	△ 11,229		
繰延資産	-		
資産合計	102,892,954	純資産合計	62,865,089
		負債及び純資産合計	102,892,954

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,149,835
業務費用	9,887,264
人件費	2,422,051
職員給与費	2,075,077
賞与等引当金繰入額	170,821
退職手当引当金繰入額	40,711
その他	135,443
物件費等	7,041,870
物件費	3,870,204
維持補修費	193,915
減価償却費	2,977,041
その他	710
その他の業務費用	423,343
支払利息	99,980
徴収不能引当金繰入額	14,098
その他	309,264
移転費用	12,262,571
補助金等	10,638,131
社会保障給付	1,618,874
その他	5,566
経常収益	1,775,913
使用料及び手数料	1,296,702
その他	479,211
純経常行政コスト	20,373,922
臨時損失	853,547
災害復旧事業費	315,687
資産除売却損	128,829
損失補償等引当金繰入額	-
その他	409,030
臨時利益	404
資産売却益	180
その他	224
純行政コスト	21,227,065

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,444,030	101,937,172	△ 38,493,142	-
純行政コスト(△)	△ 21,227,065		△ 21,227,065	-
財源	20,634,562		20,634,562	-
税収等	12,721,822		12,721,822	-
国県等補助金	7,912,740		7,912,740	-
本年度差額	△ 592,504		△ 592,504	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,888,157	1,888,157	
有形固定資産等の増加		1,257,820	△ 1,257,820	
有形固定資産等の減少		△ 3,064,714	3,064,714	
貸付金・基金等の増加		1,267,360	△ 1,267,360	
貸付金・基金等の減少		△ 1,348,623	1,348,623	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	13,562	11,544	2,018	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 578,941	△ 1,876,613	1,297,672	-
本年度末純資産残高	62,865,089	100,060,559	△ 37,195,470	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

利府町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,166,188
業務費用支出	6,903,617
人件費支出	2,351,342
物件費等支出	4,144,619
支払利息支出	99,980
その他の支出	307,676
移転費用支出	12,262,571
補助金等支出	10,638,131
社会保障給付支出	1,618,874
その他の支出	5,566
業務収入	21,020,615
税収等収入	11,906,275
国県等補助金収入	7,352,294
使用料及び手数料収入	1,300,159
その他の収入	461,887
臨時支出	767,522
災害復旧事業費支出	315,687
その他の支出	451,835
臨時収入	388,485
業務活動収支	1,475,390
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,261,743
公共施設等整備費支出	1,195,363
基金積立金支出	843,169
投資及び出資金支出	90,211
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,281,751
国県等補助金収入	172,147
基金取崩収入	778,561
貸付金元金回収収入	185,582
資産売却収入	180
その他の収入	145,282
投資活動収支	△ 979,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,449,204
地方債等償還支出	1,444,115
その他の支出	5,089
財務活動収入	1,038,634
地方債等発行収入	1,038,634
その他の収入	-
財務活動収支	△ 410,570
本年度資金収支額	84,827
前年度末資金残高	2,285,673
比例連結割合変更に伴う差額	1,250
本年度末資金残高	2,371,751
前年度末歳計外現金残高	235,777
本年度歳計外現金増減額	81,722
本年度末歳計外現金残高	317,499
本年度末現金預金残高	2,689,249

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの・・・・・・・・・・該当するものではありません。

②市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが該当するものではありません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（利府町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産とし

て計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準について区分が明らかでないものは、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 採用した消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宮城東部衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.7580%
宮城県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
塩釜地区消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
塩釜地区消防事務組合	(一般会計)	-	18.6800%
塩釜地区消防事務組合	(介護認定)	-	12.6930%
塩釜地区消防事務組合	(障害支援)	-	19.6670%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：し尿処理費)	-	23.5538%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：斎場管理費)	-	12.9763%
塩釜地区消防事務組合	(環境事業：斎場事業費)	-	19.8585%
宮城県市町村自治振興センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.1709%
宮城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2404%
株式会社まちづくり利府	第三セクター等	比例連結	14.8588%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていま

す。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としていません。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。